

平成23年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	地図情報システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第14条第6項 不動産登記規則第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項		関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面を電子化し、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて処理するに当たり、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記所事務の効率化を図りつつ、インターネットを利用した地図及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)については、その地図等が有している筆界点座標値その他の属性情報をテキスト情報として電子化した上で、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて、効率的かつ適正に事務処理を行うとともに、インターネットによって情報の公開を図るなど、行政サービスの向上に資することができる。 登記所に備え付けられている土地所在図等の各種図面については、イメージデータとして電子化した上で、インターネットによる情報の公開を図るなどの行政サービスの向上に資することができる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	13,486	14,408	12,705	10,597	6,120	
		補正予算	△ 647	△ 131	△ 179	1		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	12,839	14,277	12,526	10,598	6,120		
	執行額	12,451	13,490	12,117				
執行率(%)	97.0	94.5	96.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	全登記所中、地図情報システムが導入された庁数の割合		成果実績	庁	311	381	442	443
			達成度	%	63.5	82.6	99.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	地図・図面の証明書の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を除く。)		活動実績 (当初見込み)	千件	14,185	14,477	13,896	-
単位当たりコスト	地図等証明書 1通 500円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	7,907	4,391	機器更新に伴う機器借料等の減、契約実績を踏まえて要求額を見直したことによる減				
	賃金	481	328	人員の減少による減				
	保険料	48	47	人員の減少による減				
	児童手当拠出金	0	0					
	雑役務費	2,161	1,354	地図情報システムリプレース完了による運用経費の減				
	計	10,597	6,120					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、システムの設計書を希望者に公開するなど、今後も常に仕様の見直しを行っていき、複数者入札になるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、地図情報システム関連機器に係る借料について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
法務省行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果 事業名 「地図管理業務・システムの最適化の推進」 事業の見直しの余地についての評価結果 「抜本的改善」 コメント 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」			

法務省
12,117百万円

・地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び
役務の契約等
・地図情報システムの整備事業に必要な予算を法
務局・地方法務局に配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
4,942百万円

地図の数値化, 各種図面の電子化, 地図情報シ
ステムへの移行及び地図情報システムの運用に
係る役務の契約

【一般競争契約・随意契約】

B (株)国土情報開発ほか
4,942百万円

地図の数値化, 地図情報システムへの移
行及び地図情報システムの運用に係る役
務の契約, 各種図面の電子化に係る役務
の契約ほか

【一般競争契約・随意契約】

C (株)エヌ・ティ・ティ・データほか
7,175百万円

地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び
役務の契約ほか

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,942			
計		4,942	計		0
B.国土情報開発(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地図の数値化作業等	2,076			
雑役務費	各種図面の電子化作業等	17			
計		2,093	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	地図情報システムの機器等賃借料	3,374			
雑役務費	地図情報システムの導入等作業	473			
雑役務費	登記情報システム切替えに伴う対応作業等	791			
雑役務費	地図情報システムの機能等追加	276			
雑役務費	地図情報システムの保守業務	338			
雑役務費	地図情報システムに係る増機器等取り外し等業務	0.7			
計		5,253	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土情報開発(株) (一般競争入札, 随意契約)	地図数値化作業	2,093 (139)	2	73.0%
2	(株)両備システムズ (一般競争入札)	地図数値化作業	1,198 (207)	2	89.9%
3	(株)きもと (一般競争入札)	地図数値化作業	362 (149)	2	99.7%
4	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	各種図面登録作業	75 (23)	8	58.4%
5	SGシステム(株) (一般競争入札)	各種図面登録作業	58 (24)	5	74.0%
6	(株)ドミックアルファ (一般競争入札)	各種図面登録作業	52 (17)	4	81.2%
7	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	各種図面登録作業	39 (20)	6	58.3%
8	(株)サンコー (一般競争入札)	各種図面登録作業	32 (20)	8	76.0%
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (随意契約)	機器移設作業	18 (0.4)	随意契約	-
10	(株)さかもと (一般競争入札)	各種図面登録作業	13 (6)	2	93.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札, 随意契約)	地図情報システムに係る機器賃貸借, 保守作業	5,253 (473)	1	100.0%
2	NTTファイナンス(株) (一般競争入札)	地図情報システムに係る機器賃貸借	1,616 (331)	1	99.8%
3	東京センチュリーリース (株) (一般競争入札)	図面登録作業用機器の賃貸借	61	1	98.8%
4	富士通(株) (一般競争入札, 随意契約)	システム連動支援作業	51 (48)	随意契約	-
5	国土情報開発(株) (一般競争入札)	地図データのチェック・修正作業	50	2	96.8%
6	エヌ・ティ・ティ・データ・カ スタマサービス(株) (一般競争入札)	運用オペレーション業務	16	1	98.7%
7	(株)エヌ・ティ・ティ エム イー (随意契約)	電子住宅地図データ作成作業	15	随意契約	-
8	富士古河E&C(株) (随意契約)	空調機賃貸借及び保守	11 (8)	随意契約	-
9	興銀リース(株) (随意契約)	入退室管理システム用機器等賃貸借	2	随意契約	-
10	日本電子計算機(株) (随意契約)	入退室管理システム用機器等賃貸借	0.4	随意契約	-

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。